

平成21年度市町村普通会計決算の概要について

1 決算規模

県内44市町村の平成21年度普通会計 決算額は、

歳入 10,699 億円 (対前年度比 780億円増, 対前年度比 7.9%増)

歳出 10,271 億円 (対前年度比 722億円増, 対前年度比 7.6%増)

であり、歳入、歳出ともに前年度決算額を上回り、歳出が1兆円を超えたのは10年ぶり。

普通会計とは、一般会計と、公営事業会計（公営企業会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計等）を除く特別会計を併せたものをいう。

(1) 決算規模の推移 (表 - 1)

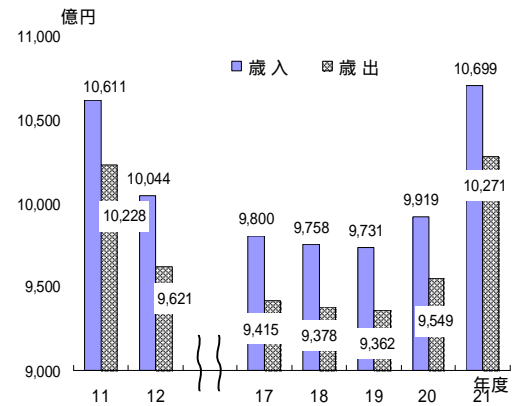
(単位：百万円, %)

年度	歳入		歳出		全国の伸び率	
	決算額	伸び率	決算額	伸び率	歳入	歳出
11	1,061,069	2.6	1,022,777	3.6	2.4	3.0
12	1,004,353	5.3	962,084	5.9	4.9	5.3
~						
17	980,040	0.3	941,488	0.3	0.3	0.4
18	975,827	0.4	937,830	0.4	2.2	2.3
19	973,088	0.3	936,162	0.2	0.3	0.6
20	991,932	1.9	954,937	2.0	1.4	0.3
21	1,069,889	7.9	1,027,121	7.6		

県内普通会計決算額は市町村の単純合計であり、一部事務組合は含まれていない。

全国の伸び率は市町村の単純合計から一部事務組合と一部事務組合を組織する市町村との間の相互重複額を控除した額である。

決算規模の推移



(2) 歳出の増加率が大きい団体

古河市 19.0% (主な要因) 合併特例振興基金の設置や筑西幹線道路整備等による増

石岡市 15.3% (主な要因) 東小学校改築や資源循環型畜産確立事業補助等による増

水戸市 14.8% (主な要因) 市庁舎駐車場用地先行取得や小学校の改築等による増

増加団体数：38

(3) 歳出の減少率が大きい団体

美浦村 8.9% (主な要因) 美浦中学校改築(H19~H20)の終了等による減

守谷市 7.1% (主な要因) 都市再生機構への中学校施設等買収費の繰上償還(H20)の減等による減

高萩市 7.0% (主な要因) 土地開発公社への貸付の減等による減

減少団体数：6

2 決算収支

実質収支¹は、全団体とも黒字決算（昭和50年度から35年連続）

単年度収支²は57億円の黒字。赤字団体は14団体（赤字団体割合31.8%）

実質単年度収支³は69億円の黒字。赤字団体は12団体（赤字団体割合27.2%）

決算収支等の推移 (表 - 2)

(単位：百万円, %)

年度	実質収支		単年度収支		実質単年度収支		実質収支比率 ⁴	
	決算額	伸び率	決算額	赤字団体数	決算額	赤字団体数	本県平均	全国平均
平成15年度	30,838	24.9	6,122	27	8,010	32	6.5	5.4
16	30,953	0.4	5,120	27	3,538	38	6.2	5.0
17	31,866	2.9	6,474	22	2,567	21	5.7	4.8
18	32,393	1.7	515	18	6,517	20	5.6	4.5
19	31,324	3.3	1,069	20	2,868	22	5.1	4.0
20	27,961	10.7	3,362	25	3,673	17	4.9	4.1
21	33,689	20.5	5,722	14	6,932	12	5.5	

1 実質収支 = 歳入総額 - 歳出総額 - 翌年度に繰り越すべき財源。黒字団体、赤字団体の指標となるもの。

2 単年度収支 = H21実質収支 - H20実質収支。単年度収支の赤字は、直ちに財政運営上深刻な問題があるわけではないが、赤字が連続すると将来的に実質収支が赤字になる可能性があるため、十分注意する必要がある。

3 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財調基金への積立金 + 地方債の繰上償還額 - 財調基金の取崩額。実質単年度収支も単年度収支同様に、赤字が数年続くことのないように財政運営上注意していく必要がある。

4 実質収支比率 = 実質収支の標準財政規模に対する割合。

3 歳入

特徴

- ・ 地方税は、世界的な経済金融危機以降の企業の業績不振等により、法人市町村民税が37.4%の減となるなど、全体で5.8%の減
- ・ 地方交付税は、法人市町村民税等が大きく落ち込んだこと等による基準財政収入額の減等により10.3%の増
- ・ 国庫支出金は、定額給付金や経済危機対策の各種臨時交付金等により79.1%の増
- ・ 地方債は、臨時財政対策債、減収補てん債、合併特例事業債などが増加し、33.9%の増

〔前年度比で増の項目〕

- ・ 地方特例交付金等（+5.7%）減収補てん特例交付金等の増による増
- ・ 地方交付税（+10.3%）地方税等の減による基準財政収入額の減等による増
- ・ 国庫支出金（+79.1%）定額給付金や経済危機対策の各種臨時交付金等による増
- ・ 地方債（+33.9%）臨時財政対策債や合併特例事業債の増等による増

〔前年度比で減の項目〕

- ・ 地方税（5.8%）法人市町村民税の減等による減
- ・ 地方譲与税（6.0%）自動車重量譲与税の減等による減
- ・ 各種交付金（5.6%）自動車取得税交付金や利子割交付金の減等による減
- ・ 繰入金（16.7%）老人保健医療事業会計からの繰入金の減等による減

歳入一覧（表-3）

（単位：百万円，％）

	平成21年度				平成20年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	429,006	40.1	26,320	5.8	455,326	45.9	1,862	0.4
うち市町村民税	188,408	17.6	21,372	10.2	209,780	21.1	5,714	2.7
個人分	154,702	14.5	1,231	0.8	155,933	15.7	3,696	2.4
法人分	33,706	3.2	20,141	37.4	53,847	5.4	9,410	14.9
うち固定資産税	199,369	18.6	4,080	2.0	203,449	20.5	4,127	2.1
地方譲与税	15,389	1.4	976	6.0	16,365	1.6	600	3.5
各種交付金	35,934	3.4	2,116	5.6	38,050	3.8	4,096	9.7
地方特例交付金等	5,161	0.5	279	5.7	4,882	0.5	2,097	75.3
地方交付税	145,791	13.6	13,637	10.3	132,154	13.3	2,523	1.9
使用料・手数料	21,266	2.0	414	1.9	21,680	2.2	489	2.2
国庫支出金	152,663	14.3	67,417	79.1	85,246	8.6	8,182	10.6
うち普通建設事業費支出金	22,068	2.1	5,527	33.4	16,541	1.7	52	0.3
都道府県支出金	51,593	4.8	4,400	9.3	47,193	4.8	1,304	2.8
繰入金	20,761	1.9	4,161	16.7	24,922	2.5	3,218	14.8
繰越金	35,397	3.3	24	0.1	35,373	3.6	1,482	4.0
地方債	106,490	10.0	26,941	33.9	79,549	8.0	8,461	11.9
うち臨時財政対策債	38,546	3.6	12,763	49.5	25,783	2.4	1,315	4.9
うち減収補てん債(特例分含む)	6,918	0.6	3,251	88.7	3,667	0.4	3,447	1,566.8
うち合併特例事業債	28,648	2.7	6,342	28.4	22,306	2.2	2,652	13.5
その他	50,438	4.7	754	1.5	51,192	5.2	1,588	3.2
歳入合計	1,069,889	100.0	77,957	7.9	991,932	100.0	18,844	1.9
うち一般財源 ¹	631,281	59.0	15,496	2.4	646,777	65.2	1,938	0.3

¹「うち一般財源」とは、地方税、地方譲与税、各種交付金、地方特例交付金等、地方交付税の合計額である。

4 歳出

(1) 目的別歳出

特徴

- ・ 定額給付金の給付や雇用対策事業，経済危機対策の各種臨時交付金を活用した施設整備など，国の景気・雇用対策に関連した費目において歳出が増加

〔前年度比で増の項目〕

- ・ 総務費（+35.8%）定額給付金の給付等による増
- ・ 民生費（+4.7%）障害者自立支援事業費や生活保護費の増等による増
- ・ 労働費（+197.5%）緊急雇用創出事業やふるさと雇用再生特別基金事業等による増
- ・ 農林水産業費（+10.9%）霞ヶ浦用水事業負担金の繰上償還等による増
- ・ 商工費（+17.3%）経済危機対策の各種臨時交付金を活用した観光施設整備等による増
- ・ 教育費（+4.4%）小中学校施設の耐震補強，改修，新設事業等による増

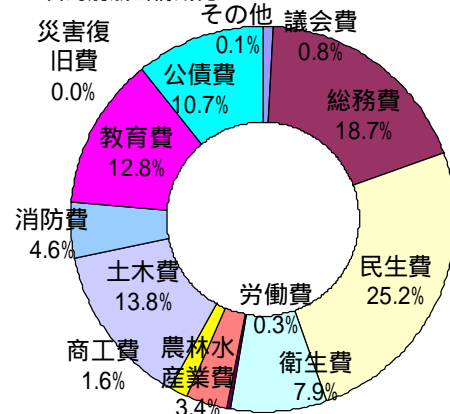
〔前年度比で減の項目〕

- ・ 議会費（-3.0%）人件費の減などによる減
- ・ 公債費（-4.2%）公的資金補償金免除繰上償還の規模縮小や，これまでの起債抑制の効果による償還金の減等による減

〔歳出に占める割合の高い費目〕

民生費	(25.2%)
総務費	(18.7%)
土木費	(13.8%)
教育費	(12.8%)
公債費	(10.7%)

< 目的別歳出構成比 >



目的別歳出一覧（表 - 4）

（単位：百万円，%）

	平成 2 1 年度				平成 2 0 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	8,685	0.8	271	3.0	8,956	0.9	629	6.6
総務費	192,419	18.7	50,683	35.8	141,736	14.8	3,264	2.4
民生費	258,985	25.2	11,533	4.7	247,452	25.9	4,374	1.8
衛生費	81,471	7.9	1,167	1.5	80,304	8.4	3,266	3.9
労働費	2,779	0.3	1,845	197.5	934	0.1	97	11.6
農林水産業費	34,422	3.4	3,374	10.9	31,048	3.3	436	1.4
商工費	16,471	1.6	2,434	17.3	14,037	1.5	297	2.2
土木費	141,430	13.8	823	0.6	140,607	14.7	7,178	5.4
消防費	46,959	4.6	640	1.3	47,599	5.0	1,439	2.9
教育費	131,622	12.8	5,498	4.4	126,124	13.2	9,511	8.2
災害復旧費	155	0.0	43	38.4	112	0.0	75	40.1
公債費	110,343	10.7	4,862	4.2	115,205	12.1	374	0.3
その他	1,380	0.1	557	67.7	823	0.1	273	49.6
歳出合計	1,027,121	100.0	72,184	7.6	954,937	100.0	18,775	2.0

(2) 性質別歳出

特徴

- ・ 経済危機対策の各種臨時交付金等の国庫支出金や合併特例事業債等を活用した普通建設事業費の増等により投資的経費が増加
- ・ 定額給付金の給付等により補助費等が増加

〔義務的経費（± 0%）〕

- ・ 人件費（ 1.8% ） 職員数の削減や期末勤勉手当の改定減等による減
- ・ 扶助費（ + 6.8% ） 障害者自立支援事業費や生活保護費の増等による増
- ・ 公債費（ 4.2% ） 公的資金補償金免除繰上償還の規模縮小のほか、これまでの起債抑制の効果による償還金の減等による減

〔投資的経費（+ 18.1%）〕

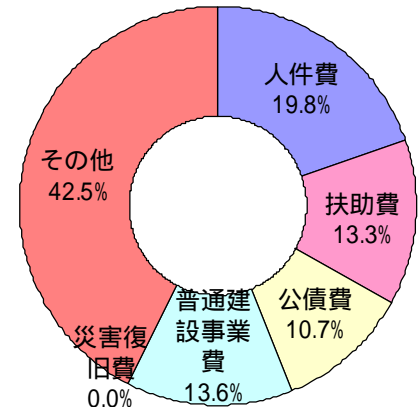
- ・ 普通建設事業費（ + 18.1% ）
経済危機対策の各種臨時交付金や合併特例事業債等
を活用した事業の増等による増
ただし、決算規模はピーク時の約 5 割の水準

（H5：2,831億円 H21：1,396億円）

〔その他の経費（+ 13.1%）〕

- ・ 補助費等（ + 56.1% ） 定額給付金の給付等による増
- ・ 積立金（ 12.6% ） 各種基金への積立金の減
による減
- ・ 貸付金（ 21.1% ） 土地開発公社への貸付金
の減等による減

< 性質別歳出構成比 >



性質別歳出一覧（表 - 5）

（単位：百万円，%）

	平成 2 1 年度				平成 2 0 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	450,716	43.9	149	0.0	450,567	47.2	1,863	0.4
人件費	203,638	19.8	3,759	1.8	207,397	21.7	2,304	1.1
うち職員給	131,313	12.8	6,723	4.9	138,036	14.5	4,162	2.9
うち基本給	88,519	8.6	3,171	3.5	91,690	9.6	2,580	2.7
うちその他の手当	42,783	4.2	3,563	7.7	46,346	4.9	1,582	3.3
うち退職金	25,280	2.5	141	0.6	25,421	2.7	2,446	10.6
扶助費	136,742	13.3	8,759	6.8	127,983	13.4	4,553	3.7
公債費	110,336	10.7	4,851	4.2	115,187	12.1	386	0.3
投資的経費	139,778	13.6	21,448	18.1	118,330	12.4	7,948	7.2
普通建設事業費	139,623	13.6	21,405	18.1	118,218	12.4	8,023	7.3
うち補助事業費	47,258	4.6	11,081	30.6	36,177	3.8	2,963	7.6
うち単独事業費	87,998	8.6	10,023	12.9	77,975	8.2	11,323	17.0
その他の経費	436,627	42.5	50,587	13.1	386,040	40.4	8,964	2.4
うち物件費	129,545	12.6	3,099	2.5	126,446	13.2	1,697	1.3
うち補助費等	147,906	14.4	53,133	56.1	94,773	9.9	858	0.9
うち一組に対するもの	42,234	4.1	289	0.7	41,945	4.4	2,138	4.8
うち積立金	22,198	2.2	3,196	12.6	25,394	2.7	3,505	16.0
うち貸付金	13,915	1.4	3,711	21.1	17,626	1.8	3,276	22.8
うち繰出金	111,000	10.8	1,263	1.2	109,737	11.5	3,922	3.7
歳出合計	1,027,121	100.0	72,184	7.6	954,937	100.0	18,775	2.0

5 財政構造

経常収支比率は、前年度から引き続き改善し、0.8ポイント低下の90.0%
 起債制限比率は、前年度から引き続き改善し、0.5ポイント低下の9.1%
 地方債現在高は、5年ぶりに増加に転じ、1.4%増の9,632億円
 積立基金現在高は、4年連続で増加し、3.0%増の2,005億円
 地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担(地方債現在高+債務負担行為額-積立金現在高)は、4年ぶりに増加に転じ、1.5%増の8,935億円

(注) 経常収支比率及び起債制限比率は単純平均である。

財政指標等の推移(表-6) (単位:%)

年 度	経常収支比率		起債制限比率	
	県平均	全国平均	県平均	全国平均
平成15年度	85.7	86.7	9.0	9.9
16	89.4	90.4	9.6	10.2
17	90.2	89.5	10.0	10.6
18	90.6	89.6	10.0	10.8
19	90.9	90.6	10.0	10.6
20	90.8	89.8	9.6	10.3
21	90.0	-	9.1	-

経常収支比率の団体分布(表-7)

		70%未満	70%以上 75%未満	75%以上 80%未満	80%以上 85%未満	85%以上 90%未満	90%以上	計
市	H20		1	1		5	2 5	3 2
	H21			1	2	1 2	1 7	3 2
町村	H20		1			3	8	1 2
	H21			1	1	3	7	1 2
県計	H20		2	1		8	3 3	4 4
	H21			2	3	1 5	2 4	4 4

地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担(表-8)

(単位:百万円,%)

年 度	地方債現在高 (A)		債務負担行為の支出予定額 (B)		積立基金現在高 (C)		将来の財政負担 (A)+(B)-(C)	
	現在高	伸率	金 額	伸率	現在高	伸率	金 額	伸率
平成15年度	992,202	2.8	129,845	3.9	201,073	4.0	920,974	3.4
16	1,008,563	1.6	127,456	1.8	180,320	10.3	955,699	3.8
17	1,003,719	0.5	135,513	6.3	171,520	4.9	967,712	1.3
18	991,837	1.2	126,765	6.5	181,197	5.6	937,405	3.1
19	967,267	2.5	117,625	7.2	186,287	2.8	898,605	4.1
20	949,977	1.8	124,635	6.0	194,710	4.5	879,902	2.1
21	963,245	1.4	130,753	4.9	200,489	3.0	893,509	1.5

平成21年度 主な財政分析指標等の状況

(単位:千円)

	歳入総額	歳出総額	経常収支比率		公債費負担比率		実質収支比率		公債費比率		起債制限比率(3年平均)		地方債現在高比率		積立金残高比率		財政力指数	
			(%)	(順位)	(%)	(順位)	(%)	(順位)	(%)	(順位)	(%)	(順位)	(%)	(順位)	(%)	(順位)	(%)	(順位)
市町村計(44)	1,069,888,870	1,027,120,855	90.0%		14.0%		5.5%		10.8%		9.1%		145.2%		33.1%		0.79	
市計(32)	958,602,356	920,967,977	90.3%		14.3%		5.2%		11.3%		9.4%		151.3%		30.4%		0.80	
町村計(12)	111,286,514	106,152,878	89.2%		12.9%		6.2%		9.5%		8.2%		128.9%		40.4%		0.76	
1 水戸市	92,359,628	89,431,695	87.6%	36	16.9%	11	4.3%	34	13.5%	6	11.5%	6	191.2%	2	4.0%	44	0.90	12
2 日上市	65,017,307	61,909,371	89.8%	26	14.9%	16	5.4%	25	10.8%	26	9.7%	20	135.2%	30	51.5%	6	0.88	13
3 土浦市	51,712,369	50,447,854	89.4%	28	17.0%	10	3.1%	41	14.8%	3	12.4%	2	152.0%	23	41.4%	10	0.99	9
4 古河市	56,482,982	55,146,348	89.9%	25	12.4%	34	4.6%	31	8.9%	35	8.5%	27	160.2%	15	18.2%	40	0.84	15
5 石岡市	30,009,747	28,878,091	90.8%	20	13.8%	25	5.7%	23	11.5%	18	8.5%	27	155.4%	19	31.4%	20	0.67	28
6 結城市	16,776,727	16,088,086	94.6%	5	15.2%	15	6.2%	11	13.5%	6	10.6%	12	163.1%	12	23.4%	31	0.74	21
7 龍ヶ崎市	22,640,044	22,011,905	95.4%	3	17.2%	9	3.1%	40	14.4%	4	9.7%	20	198.5%	1	19.3%	37	0.80	18
8 下妻市	15,834,887	15,288,175	94.4%	6	13.9%	22	4.9%	28	11.4%	22	9.8%	18	153.2%	21	20.3%	35	0.65	30
9 常総市	23,837,461	23,103,710	93.1%	10	14.1%	20	3.0%	42	10.5%	27	8.4%	30	175.9%	6	23.8%	30	0.84	15
10 常陸太田市	24,915,573	23,881,838	92.8%	12	17.8%	5	4.4%	33	13.0%	11	10.6%	12	157.6%	17	58.9%	4	0.45	41
11 高萩市	13,123,217	12,563,440	96.5%	2	17.5%	7	5.9%	18	17.3%	1	11.9%	3	180.9%	4	20.7%	34	0.63	31
12 北茨城市	16,009,441	15,468,480	91.9%	14	17.5%	6	5.0%	27	15.8%	2	13.3%	1	159.7%	16	19.1%	39	0.69	26
13 笠間市	28,551,750	27,694,993	87.8%	34	13.5%	27	3.8%	36	9.2%	32	8.0%	34	147.7%	25	34.8%	17	0.72	22
14 取手市	35,396,865	34,556,619	98.2%	1	16.3%	13	3.5%	38	12.7%	13	10.3%	14	185.3%	3	10.4%	43	1.00	8
15 牛久市	24,391,553	23,451,827	92.0%	13	13.9%	24	4.5%	32	10.9%	25	8.2%	31	163.8%	11	39.8%	12	0.97	11
16 つくば市	72,811,531	69,213,367	88.8%	31	13.9%	23	6.0%	16	11.0%	24	9.0%	25	134.6%	31	19.3%	38	1.10	4
17 ひたちなか市	48,102,366	46,432,239	90.7%	22	14.4%	18	5.2%	26	12.0%	17	11.1%	8	160.9%	14	34.9%	16	1.03	6
18 鹿嶋市	24,063,225	22,714,163	87.7%	35	13.3%	30	5.7%	22	10.3%	29	8.9%	26	89.8%	42	35.2%	14	1.43	3
19 潮来市	11,535,083	11,142,104	94.2%	8	17.4%	8	4.7%	30	13.1%	10	11.0%	10	165.5%	10	31.9%	19	0.56	35
20 守谷市	17,896,300	16,395,446	88.3%	33	14.6%	17	9.3%	1	12.2%	15	9.7%	20	141.7%	28	42.4%	9	1.05	5
21 常陸大宮市	23,076,246	22,473,818	90.9%	19	19.0%	1	3.3%	39	13.2%	9	11.8%	5	180.9%	5	25.2%	26	0.50	38
22 那珂市	18,529,728	17,563,700	91.2%	18	13.5%	28	6.0%	17	11.5%	18	11.1%	8	154.1%	20	23.8%	29	0.70	24
23 筑西市	39,688,548	37,614,050	91.3%	17	14.1%	21	7.4%	7	12.2%	15	10.2%	16	149.6%	24	24.1%	28	0.77	20
24 坂東市	20,711,095	19,765,251	90.7%	21	12.4%	33	5.7%	21	8.5%	38	8.0%	34	140.9%	29	24.1%	27	0.70	24
25 稲敷市	19,622,875	18,573,555	86.6%	39	9.2%	40	6.7%	8	5.2%	41	4.8%	41	116.4%	38	70.6%	2	0.60	32
26 かすみがうら市	15,933,136	15,232,127	89.0%	30	13.3%	29	6.1%	15	10.3%	29	7.9%	36	166.3%	9	33.5%	18	0.66	29
27 桜川市	18,455,302	17,987,749	89.7%	27	11.8%	36	2.9%	43	9.2%	32	8.1%	32	129.3%	33	27.9%	24	0.54	36
28 神栖市	39,243,686	37,341,697	77.8%	43	7.3%	43	6.6%	10	2.8%	43	2.6%	43	73.3%	43	29.7%	21	1.63	2
29 行方市	15,994,873	15,337,732	88.5%	32	16.7%	12	4.8%	29	14.1%	5	11.4%	7	161.1%	13	34.9%	15	0.49	39
30 銚田市	20,521,221	19,547,114	84.8%	40	14.3%	19	6.1%	13	11.5%	18	9.7%	20	157.3%	18	53.5%	5	0.49	39
31 つくばみらい市	15,052,539	14,233,322	91.9%	15	11.2%	37	6.1%	14	8.2%	39	7.9%	36	126.0%	35	28.5%	23	0.79	19
32 小美玉市	20,305,051	19,478,111	81.3%	42	11.0%	38	5.4%	24	8.6%	37	7.6%	38	115.0%	39	15.3%	42	0.69	26
33 茨城町	11,673,925	11,189,606	82.3%	41	12.4%	35	5.9%	19	10.1%	31	10.3%	14	120.1%	37	21.6%	32	0.58	33
34 大洗町	8,039,138	7,606,931	94.6%	4	10.0%	39	9.2%	2	9.1%	34	7.4%	39	143.2%	27	29.5%	22	0.83	17
35 城里町	10,234,804	10,003,607	87.2%	37	18.4%	2	1.9%	44	13.5%	6	9.8%	18	172.5%	8	44.5%	8	0.41	43
36 東海村	20,146,627	19,281,220	77.0%	44	5.4%	44	3.8%	35	2.8%	43	2.3%	44	65.5%	44	113.1%	1	1.78	1
37 大子町	10,396,196	9,802,326	89.2%	29	18.3%	4	7.7%	5	12.6%	14	11.9%	3	145.3%	26	19.8%	36	0.34	44
38 美浦村	5,468,238	5,209,048	91.5%	16	8.5%	42	6.2%	12	4.4%	42	4.2%	42	120.7%	36	39.5%	13	1.02	7
39 阿見町	14,842,769	13,978,357	94.3%	7	15.5%	14	7.9%	4	12.9%	12	10.0%	17	129.8%	32	40.3%	11	0.99	9
40 河内町	4,567,049	4,279,210	93.7%	9	8.6%	41	8.8%	3	7.0%	40	6.0%	40	90.4%	41	25.5%	25	0.43	42
41 八千代町	7,768,723	7,388,572	90.0%	24	12.8%	32	6.6%	9	11.3%	23	9.2%	24	126.2%	34	20.7%	33	0.57	34
42 五霞町	3,926,572	3,685,546	86.9%	38	18.3%	3	7.5%	6	11.5%	18	10.7%	11	152.5%	22	48.0%	7	0.87	14
43 境町	8,469,479	8,260,193	90.4%	23	13.6%	26	3.6%	37	10.5%	27	8.1%	32	173.3%	7	17.4%	41	0.72	22
44 利根町	5,752,994	5,468,262	92.9%	11	13.2%	31	5.8%	20	8.8%	36	8.5%	27	107.9%	40	65.5%	3	0.52	37

「市町村計」「市計」「町村計」の数値はすべて単純平均である。

順位は、「積立金残高比率」及び「財政力指数」は上位ほど好ましく、それ以外の指標は好ましくない方からの順位であり、公債費比率、起債制限比率及び財政力指数を除く指標については、小数点第2位以下の数値まで含め順位を決定している。ただし、実質収支比率は3～5%程度が望ましいとされ、順位は比率が単純に高い方からとなっている。